

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 里野 泰則
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期累計期間	第73期 第2四半期累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	2,113	1,802	3,859
経常利益 (百万円)	704	457	1,077
四半期(当期)純利益 (百万円)	640	435	1,083
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,751	3,751	3,751
発行済株式総数 (千株)	40,429	40,429	40,429
純資産額 (百万円)	5,429	6,063	5,870
総資産額 (百万円)	10,641	10,400	11,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.19	10.77	27.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.86	-	26.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	51.0	58.3	49.8
自己資本規制比率 (%)	615.1	678.2	579.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	903	491	197
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6	14	22
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	239	242	239
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,563	2,074	1,840

回次	第72期 第2四半期会計期間	第73期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.00	7.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 4 第73期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に両社の完全親会社を設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定を延期し、統合に向け準備を進めておりますが、引き続き経営資源の有効活用、事業効率の向上等を図り、両社の更なる利益の拡大を図るべく連携してまいります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

平成26年4月1日から平成26年9月30日までの当第2四半期累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費の一部に弱さが残るものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては、米国や欧州景気に回復の期待がある一方で、新興国経済の減速や中東および東欧における地政学リスク等による世界経済の下振れが懸念され、今後も世界の経済情勢について留意する必要があります。

このような経済環境の中、当第2四半期のわが国株式市場は、日経平均株価は14,870円でスタートし、ウクライナ情勢の緊迫化や米国株式市場の下落、日銀の追加金融緩和期待の後退により4月中旬に一時14,000円割れの水準まで下落すると、14,000円前半での揉み合いで推移しました。その後、5月下旬に中国の経済指標の改善をきっかけに上昇に転じると、6月上旬には15,000円台を回復し、政府の成長戦略に対する期待感の高まりや、米国株式市場の上昇を受けて、15,000円台で堅調に推移しました。7月中旬以降、ウクライナや中東などの地政学リスクが高まり、8月上旬にイラク情勢が緊迫化したことで、一時15,000円を割り込みましたが、海外市場での影響は小さかったため地政学リスクへの警戒感が和らぎ、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。9月に入ると、内閣改造後の経済政策・公的年金改革等の政策への期待の高まりや、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和から円安基調が強まったことで日経平均株価は上昇基調となり、18日には米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引上げを急がない方針が確認されたことを受けて円安が加速したため16,000円台を回復し、9月25日には一時年初来高値となる16,374円をつけました。期末にかけては、短期的な過熱感が意識されたことや、米軍によるイラク領内のイスラム国への空爆などの地政学リスクが再燃し上値が重い展開となり、日経平均株価は16,173円で当第2四半期を終えております。

このような状況のもと、当社は、お客様に徹底した満足をしていただくことを重要事項と位置付け、株式等の提案営業を積極的に推進し収益の拡大を図るとともに、投資信託の販売を強化し口座数・預り資産の増加やNISA口座の獲得に取り組み、顧客層の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

純営業収益

・受入手数料

当第2四半期は、国内株式市場が前半軟調に推移し株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は9億11百万円（前年同期比3.9%減）となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は、9億32百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより、4億66百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託残高の増加等に伴い信託報酬が増加し、1億72百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

以上の結果、受入手数料全体で15億71百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

・トレーディング損益

当第2四半期の株券等トレーディング損益は、1億24百万円（前年同期比49.3%減）となりました。また、債券トレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより38百万円（前年同期比83.2%減）となり、全体で1億62百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

・金融収支

当第2四半期の金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高が増加し受取利息が増加したことなどにより67百万円（前年同期比6.8%増）となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高が増加し支払利息が増加したことなどにより15百万円（前年同期比43.4%増）となり、金融収支は差し引きで52百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期の純営業収益は、17億86百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

販売費・一般管理費

当第2四半期の販売費・一般管理費は、収益減少によるディーラー報酬の減少および賞与引当金繰入額の減少等により人件費が7億82百万円（前年同期比2.9%減）、国内株式の取引減少等による基幹システム利用料の減少等により事務費が2億55百万円（前年同期比13.0%減）となったことなどにより、合計で13億34百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

特別損益

当第2四半期は、特別利益として投資有価証券売却益7百万円、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ2百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の経常利益は4億57百万円（前年同期比35.1%減）、四半期純利益は4億35百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と金融機関からの借入れが主な財源となっております。その他、必要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

資産

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ13億95百万円減少し104億円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が3億95百万円、現金・預金が2億34百万円増加したものの、信用取引資産が20億96百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ15億88百万円減少し43億36百万円となりました。その主な要因は、預り金が9億99百万円増加したものの、信用取引負債が23億22百万円、受入保証金が1億95百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ1億93百万円増加し60億63百万円となりました。その主な要因は、配当金2億42百万円を支払ったものの、四半期純利益4億35百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高に比べて2億34百万円増加し20億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億91百万円の増加(前年同期は9億3百万円の増加)となりました。これは主として、約定見返勘定が3億95百万円、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高が2億25百万円増加したものの、預り金及び受入保証金が8億3百万円増加し、税引前四半期純利益4億62百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の減少(前年同期は6百万円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入8百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出24百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億42百万円の減少(前年同期は2億39百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いが2億41百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発費

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,429,708	40,429,708	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	40,429,708	40,429,708		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	40,429	-	3,751	-	320

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エース証券株式会社	大阪府中央区本町2丁目6-11	17,416,666	43.0
中村 吉孝	名古屋市昭和区	6,034,000	14.9
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	2,177,000	5.3
中村 芙美子	名古屋市昭和区	877,000	2.1
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデント トウキョウ (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	680,000	1.6
吉田 則雄	名古屋市千種区	658,000	1.6
株式会社ファンドクリエーション	東京都千代田区麴町1丁目4	410,000	1.0
赤座 登	東京都国立市	316,800	0.7
丸八証券従業員持株会	名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル丸八証券株式会社内	254,554	0.6
塚嶋 晃	名古屋市西区	232,600	0.5
計		29,056,620	71.8

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,391,000	40,391	
単元未満株式	普通株式 21,708		
発行済株式総数	40,429,708		
総株主の議決権		40,391	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式388株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	17,000		17,000	0.04
計		17,000		17,000	0.04

(注) 平成26年9月30日現在における当社の所有自己株式数は、17,388株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



### 3【業務の状況】

#### (1) 概況

##### 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (平成25年4月 ～平成25年9月)	委託手数料	949	0	4	-	953
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	472	-	472
	その他の受入手数料	3	0	143	1	149
	計	953	0	619	1	1,575
当第2四半期 累計期間 (平成26年4月 ～平成26年9月)	委託手数料	911	-	20	-	932
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	466	-	466
	その他の受入手数料	3	0	167	0	172
	計	915	0	654	0	1,571

##### 売買等損益

##### <トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (平成25年4月 ～平成25年9月)	株券等トレーディング損益	245	-	245
	債券等トレーディング損益	229	-	229
	計	474	-	474
当第2四半期累計期間 (平成26年4月 ～平成26年9月)	株券等トレーディング損益	124	-	124
	債券等トレーディング損益	38	0	38
	計	162	0	162

自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		5,400	6,035
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	28	28
	金融商品取引責任準 備金等 (百万円)	10	18
	一般貸倒引当金 (百万円)	3	0
	計 (百万円) (B)	43	47
控除資産 (百万円) (C)		749	637
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) = (百万円) (D)		4,694	5,445
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	14	14
	取引先リスク相当額 (百万円)	123	122
	基礎的リスク相当額 (百万円)	624	666
	計 (百万円) (E)	763	802
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		615.1	678.2

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は21百万円、月末最大額は39百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は134百万円、月末最大額は153百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成25年4月～平成25年9月)	134,163	267,935	402,099
当第2四半期累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	118,036	155,279	273,316

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成25年4月～平成25年9月)	1	10,212	10,214
当第2四半期累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	-	1,793	1,793

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成25年4月～平成25年9月)	631	11,159	11,791
当第2四半期累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	1,493	4,870	6,363

その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （平成25年4月～平成25年9月）	-	-	-
当第2四半期累計期間 （平成26年4月～平成26年9月）	0	-	0

(3) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （平成25年4月～平成25年9月）	-	11,991	-	-	11,991
当第2四半期累計期間 （平成26年4月～平成26年9月）	-	973	-	11,879	12,853

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱高 （百万円）	私募の取扱高 （百万円）
前第2四半期 累計期間 （平成25年4月 ～平成25年9月）	国債	-	-	6	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	6	-	-
当第2四半期 累計期間 （平成26年4月 ～平成26年9月）	国債	-	-	42	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	42	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (平成25年4月 ~平成25年9月)	株式投信	-	-	16,123	-	-
	公社債投信	-	-	32,488	-	-
	外国投信	-	-	6	-	-
	合計	-	-	48,618	-	-
当第2四半期 累計期間 (平成26年4月 ~平成26年9月)	株式投信	-	-	17,114	-	-
	公社債投信	-	-	26,295	-	-
	外国投信	-	-	1,067	-	-
	合計	-	-	43,410	-	-

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	1,840,026	2,074,240
預託金	1,267,513	1,364,232
顧客分別金信託	1,222,118	1,318,837
その他の預託金	45,395	45,395
トレーディング商品	-	501
商品有価証券等	-	501
約定見返勘定	72,345	467,661
信用取引資産	7,405,653	5,309,500
信用取引貸付金	7,341,579	5,161,686
信用取引借証券担保金	64,074	147,814
立替金	25,863	3
顧客への立替金	25,855	-
その他の立替金	8	3
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	26,231	22,340
未収収益	125,003	120,913
繰延税金資産	99,141	110,176
その他の流動資産	2,467	1,626
貸倒引当金	1,491	981
流動資産計	11,032,753	9,640,215
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	332,388	329,642
建物	99,278	99,165
器具備品	36,243	33,609
土地	196,866	196,866
無形固定資産	931	872
電話加入権	666	666
ソフトウェア	265	206
投資その他の資産	429,342	429,413
投資有価証券	142,004	142,775
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	26,184	24,822
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	11,114	9,893
長期差入保証金	203,512	205,464
長期前払費用	971	1,259
長期立替金	80,781	80,483
その他	60,550	59,290
貸倒引当金	99,296	98,095
固定資産計	762,662	759,928
資産合計	11,795,415	10,400,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
信用取引負債	4,075,983	1,753,961
信用取引借入金	4,014,762	1,609,961
信用取引貸証券受入金	61,221	143,999
預り金	662,117	1,661,275
顧客からの預り金	363,288	471,340
その他の預り金	298,828	1,189,934
受入保証金	631,702	436,199
短期借入金	100,000	100,000
未払金	86,991	58,507
未払費用	178,902	129,592
未払法人税等	72,432	46,318
賞与引当金	84,000	95,000
役員賞与引当金	-	21,000
流動負債計	5,892,130	4,301,855
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	10,211	9,730
資産除去債務	5,845	5,909
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	17,056	16,640
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	15,708	18,008
特別法上の準備金計	15,708	18,008
負債合計	5,924,895	4,336,503
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	1,759,215	1,951,946
自己株式	4,088	4,567
株主資本合計	5,843,209	6,035,460
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	27,310	28,179
評価・換算差額等合計	27,310	28,179
純資産合計	5,870,520	6,063,640
負債・純資産合計	11,795,415	10,400,143

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,575,495	1,571,808
委託手数料	953,323	932,667
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	472,798	466,892
その他の受入手数料	149,374	172,248
トレーディング損益	474,439	162,859
金融収益	63,086	67,390
営業収益計	2,113,021	1,802,058
金融費用	10,546	15,121
純営業収益	2,102,475	1,786,937
販売費・一般管理費	1,396,090	1,334,255
取引関係費	149,557	142,177
人件費	805,882	782,135
不動産関係費	91,214	101,354
事務費	293,319	255,296
減価償却費	12,750	12,868
租税公課	17,805	18,091
貸倒引当金繰入れ	1,782	-
その他	23,778	22,332
営業利益	706,384	452,681
営業外収益		
受取配当金	3,026	3,668
貸倒引当金戻入額	-	1,710
その他	803	520
営業外収益計	3,830	5,900
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,583	1,361
和解金	1,830	-
その他	1,622	71
営業外費用計	6,035	1,433
経常利益	704,179	457,148
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,409
金融商品取引責任準備金戻入	2,119	-
特別利益計	2,119	7,409
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	2,299
特別損失計	-	2,299
税引前四半期純利益	706,298	462,257
法人税、住民税及び事業税	65,869	39,049
法人税等調整額	19	12,010
法人税等合計	65,849	27,039
四半期純利益	640,449	435,218



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	706,298	462,257
減価償却費	12,750	12,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,782	1,710
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	2,119	2,299
受取利息及び受取配当金	3,309	3,981
支払利息	2,025	1,033
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,409
投資事業組合運用損益(は益)	2,583	1,361
和解金	1,830	-
預託金の増減額(は増加)	164,532	96,719
立替金の増減額(は増加)	564	26,157
短期差入保証金の増減額(は増加)	50,000	-
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	832,507	803,655
トレーディング商品の増減額	-	501
約定見返勘定の増減額(は増加)	518,542	395,315
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	929,769	225,869
その他の資産の増減額(は増加)	96,647	6,130
その他の負債の増減額(は減少)	42,496	34,302
小計	975,004	549,955
利息及び配当金の受取額	3,309	3,981
利息の支払額	3,914	1,037
和解金の受取額	1,260	1,260
和解金の支払額	1,830	-
法人税等の支払額	69,906	63,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,922	491,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	8,001
有形固定資産の取得による支出	6,736	24,116
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,410	1,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,022	2,220
差入保証金の差入による支出	355	264
差入保証金の回収による収入	299	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,180	14,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	-
自己株式の取得による支出	220	479
配当金の支払額	149,050	241,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,270	242,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	658,471	234,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,109	1,840,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,246,638	2,074,240

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
「現金・預金」勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	2,563,580千円 -	2,074,240千円 -
現金及び現金同等物	2,563,580	2,074,240

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	149,664	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年5月24日に転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が75,000千円、資本準備金が75,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が3,751,856千円、資本剰余金が336,225千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	242,488	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円19銭	10円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	640,449	435,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	640,449	435,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,546	40,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円86銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	684	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(684)	(-)
普通株式増加数(千株)	868	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

丸八証券株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。